



平成 27 年 5 月 8 日

各 位

上場会社名	昭光通商株式会社
コード番号	8090
代表者名	代表取締役社長 宮崎 孝
問合せ責任者	執行役員総務部長 飯田 勝
	TEL (03) 3459 - 5021

貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上、平成 27 年 12 月期連結業績 予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、当社および当社連結子会社昭光通商（上海）有限公司の中国顧客向け売掛債権
に関し貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上を行います。これに伴い平成 27 年 2 月 10 日
に公表した平成 27 年 12 月期累計期間の連結業績予想を修正いたします。

記

1. 貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上

○貸倒引当金繰入額計上の内容

当社および昭光通商（上海）有限公司が、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷を背景として、金融機関の引き締めの影響等を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につきその回収可能性について第 1 四半期決算に際し検討を行った結果、現時点では債権の回収見込みが不確定であると判断し、貸倒引当金繰入額 128 億円を特別損失として計上することといたしました。繰入額 128 億円の内訳は、本社扱いの鉄鋼原料鉄鉱石の取引に対し 49 億円、昭光通商（上海）有限公司扱いのコークスの取引に対し 54 億円、同じく平成 27 年 3 月 26 日に「平成 26 年度訂正四半期報告書の提出および決算短信の訂正に関するお知らせ」にてお知らせしました、売上・仕入の取消しに係る未収入金 25 億円であります。また、上記貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上により、貸借対照表への影響として平成 27 年 12 月期第 1 四半期末において、総資産が 128 億円、純資産が 128 億円減少しております。なお、鉄鋼関連メーカーグループに対する取引は年初から中

止しております。 同社グループは本年春節から生産停止状態にあり、現在、同社グループは生産再開に向け、現地金融機関と交渉を進めております。

2. 平成 27 年 12 月期連結業績予想の修正

○修正の概要

(1) 第 2 四半期 (累計) 連結業績予想 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A) (平成 27 年 2 月 10 日)	百万円 77,000	百万円 900	百万円 800	百万円 400	円 銭 3.65
今回修正予想 (B)	77,000	900	800	△12,400	△113.30
増減額 (B-A)	0	0	0	△12,800	
増減率 (%)	0	0	0	—	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 26 年 12 月期第 2 四半期)	92,484	1,424	1,445	533	4.88

(2) 通期連結業績予想 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 27 年 2 月 10 日)	百万円 160,000	百万円 2,100	百万円 2,000	百万円 1,100	円 銭 10.05
今回修正予想 (B)	160,000	2,100	2,000	△11,000	△100.51
増減額 (B-A)	0	0	0	△12,100	
増減率 (%)	0	0	0	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 12 月期)	181,192	1,431	1,456	224	2.05

3. 配当予想の修正

	年間配当金 (円)				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
前回発表予想 (平成 27 年 2 月 10 日)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
今回修正予想	—	0.00	—	0.00	0.00
当 期 実 績					
前 期 実 績 (平成 26 年 12 月期)	—	0.00	—	2.50	2.50

○修正の理由

上記の通り、通期連結業績予想を修正したことを受けて、期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

(注)本資料に記載している業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、中国における鉄鋼関連取引の縮小の影響によっては減収となる可能性があるなど、様々な要因によって予想数値と異なる可能性がございます。

4. 今後の予定

(1) 当社は同社グループに対する債権回収に注力してまいります。また、特別損失計上の経営責任として、当社役員の報酬減額を下記の通り実施いたします。

a：役員報酬減額の内容

代表取締役社長	月額報酬の 50%を減額
取締役	月額報酬の 20%を減額
上席執行役員	月額報酬の 20%を減額
執行役員	月額報酬に 10%を減額

b：減額の期間

平成 27 年 5 月から平成 27 年 10 月までの期間（6 ヶ月）

(2) 特別調査委員会の設置

多額の損失計上の原因の究明および問題点の分析、ならびに再発防止策の提言を目的とし特別調査委員会を設置いたしました。

特別調査委員会の構成

委員長：弁護士	森田恒平（森・濱田松本法律事務所）
委員：公認会計士	宇澤亜弓（公認会計士宇澤事務所）
委員：社外監査役	酒井仁和（当社常勤監査役）

調査の客観性を担保するため、外部の有識者を中心に運営することに加え、常勤監査役として当社の事業内容等に通じている社外監査役が委員として協力することにより調査を迅速に進めることを目指し、上記に記載する特別調査委員会の体制といたしました。なお、上記の委員三名のほか、必要に応じて履行補助者として弁護士・公認会計士等が参加する可能性があります。特別調査委員会は、上記の目的に沿ってすみやかに調査を進めます。

当社は、特別調査委員会の報告を受け、その結果を開示する予定であります。

5. その他

株主・投資家及び市場関係者には、ご心配ご迷惑をお掛けしますことを深くお詫び申し上げます。当社は、親会社であります昭和電工株式会社が実施する劣後ローン（140億円）など、全面的支援を受け、再建を図ってまいります。

以上